

平成 13年 12月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 7月 16日

上場会社名 株式会社ミルボン 上場取引所 東証一部
 コード番号 4919 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏名 木村健一 TEL (06) 6928 - 2331
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 7月 16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 13年 6月中間期の業績 (平成 12年 12月 21日 ~ 平成 13年 6月 20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	6,049	8.9	1,113	9.2	1,058	9.4
12年 6月中間期	5,553	20.0	1,226	45.0	1,169	40.8
12年 12月期	11,778	15.7	2,664	26.3	2,521	23.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	417	38.2	45.07	-
12年 6月中間期	676	61.9	86.27	-
12年 12月期	1,444	38.2	175.39	-

(注) 持分法投資損益 13年 6月中間期 - 百万円 12年 6月中間期 - 百万円 12年 12月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 期中平均株式数 13年 6月中間期 9,265,994 株 12年 6月中間期 7,836,832 株 12年 12月期 8,238,116 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 13年 6月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
13年 6月中間期	0.00	-	記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭
12年 6月中間期	0.00	-	
12年 12月期	-	32.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	10,076	6,279	62.3	660.76
12年 6月中間期	8,253	5,412	65.6	626.50
12年 12月期	8,708	6,181	71.0	715.49

(注) 期末発行済株式数 13年 6月中間期 9,503,340 株 12年 6月中間期 8,639,400 株 12年 12月期 8,639,400 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 6月中間期	1,070	1,811	473	258
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	1,407	1,118	145	520

2. 13年 12月期の業績予想 (平成 12年 12月 21日 ~ 平成 13年 12月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	13,150	2,930	1,545	32.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 57銭

1. 企業集団の状況

該当する事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「髪美しく、人うつくしい・・・」をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った、事業を展開しております。当社は、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。

対象とするのは、頭髮化粧品であり「黒髪」に特化する。

美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

(2) 今後の対処すべき課題

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる知的企業構造を確立することと考えております。

具体的には、次の課題が挙げられます。

ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす TAC 開発システムを充実する。

フィールドマン（営業部員）の質と量を高めるとともに、インストラクター（教育部員）の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

サロンサービスを強化するために、技術ソフトの開発を推進する。

多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を経営の重要課題として位置付けると共に、今後収益力向上のための内部留保により企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

(4) 中期的な会社の経営戦略

業界のリーディングカンパニーとしての役割を果たし、企業としての基盤を確実なものにしていくために、平成17年12月期を目標年度とした中期経営計画を平成13年12月期よりスタートしました。その概要は以下のとおりであります。

ヘアカラーのシェアアップを目指す。

首都圏の拡充とサービスセンターの強化。

台湾市場の始動。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴い、景況感の悪化が目立つようになってきました。

当業界におきましても、個人消費の長期にわたる低迷と物価下落の影響を受け始め、予断を許さない環境ではありますが、ヘアカラーの伸長によって、市場規模としては横這いから微増で推移したものと推測します。

このような状況のもと、当社といたしましては、「カラーを中心としたエレガンス志向への幅を広げる、新しい技術やメニューを開発し提案する。」をコンセプトに、新製品や技術を開発し提案活動を行ってまいりました。

その結果、当中間期の売上高は60億49百万円（前期比108.9%）、経常利益10億58百万円（前期比90.6%）、中間純利益4億17百万円（前期比61.8%）と増収・減益という結果となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(パーマントウェーブ用剤部門) 売上高13億79百万円（前期比91.2%）

市場規模としましては、減少傾向が止まり回復の兆しが見えつつあります。当社といたしましては、縮毛矯正をしながら毛先にニュアンスをつける新しいパーマ技術として「リシオハイソリューション N」を発売しましたが、市場導入に時間がかかり実績に結びつかず、パーマントウェーブ用剤部門は、昨年実績を下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門) 売上高27億65百万円（前期比109.8%）

市場規模としましては依然低迷が続いておりますが、当社といたしましては、ヘアカラーに関連した製品が好調に推移しました。さらに、くせ毛対応のシャンプー・トリートメント「クレデプライアント」を発売したことが、ヘアケア用剤の伸長に寄与いたしました。

(染毛剤部門) 売上高14億57百万円（前期比126.2%）

市場拡大を続けるヘアカラー市場に、各社が新製品を発売し益々競争が激しくなっております。当社といたしましては、昨年秋に発売した「プロマティスフレーブ」の市場拡大が着実に進み、好調に推移しております。またスタジオを中心とした教育フォロー体制が充実し、染毛剤の伸長に大きく貢献しました。

(その他部門) 売上高4億46百万円（前期比122.2%）

縮毛矯正をしながら毛先にニュアンスをつけるための「サーマルアイロン N」の発売によって、好調に推移しました。

4．通期の業績の概況

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復が期待できない状況下で、価格競争がさらに熾烈化する厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当業界におきましては、依然好調な「染毛剤」市場と回復の兆しが見えている「パーマメントウエーブ用剤」によって、微増で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社といたしましては、上期に引き続き「カラーを中心としたエレガンス志向への幅を広げる、新しい技術やメニューを開発する。」をコンセプトに、下期にパーマメントウエーブ用剤とヘアカラーの新製品を発売予定しております。これにより製品構成が充実し、今期の業績は計画通りに推移するものと予測しております。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成13年6月20日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)		増減金額		前事業年度末 (平成12年12月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%				%
・流動資産								
1. 現金及び預金	288,023		222,645		65,378	550,603		
2. 受取手形	467,155		818,672		351,517	465,024		
3. 売掛金	1,317,717		1,102,358		215,359	1,172,647		
4. 有価証券	—		542,692		542,692	438,867		
5. たな卸資産	1,335,048		1,118,292		216,756	1,374,432		
6. その他	241,829		128,793		113,036	168,960		
貸倒引当金	19,844		10,362		9,482	10,647		
流動資産合計	3,629,930	36.0	3,923,092	47.5	293,162	4,159,888	47.8	
・固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,581,561		1,416,920		164,641	1,614,186		
(2) 機械及び装置	657,509		575,224		82,285	727,524		
(3) 土地	2,102,664		1,304,994		797,670	1,248,823		
(4) 建設仮勘定	31,710		113,520		81,810	—		
(5) その他	253,694		237,266		16,428	241,344		
有形固定資産合計	4,627,140	45.9	3,647,926	44.2	979,214	3,831,879	44.0	
2. 無形固定資産	126,543	1.3	73,620	0.9	52,923	111,146	1.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,037,082		—		1,037,082	85,446		
(2) その他	712,791		635,027		77,764	529,365		
貸倒引当金	56,730		25,764		30,966	9,052		
投資その他の資産合計	1,693,142	16.8	609,263	7.4	1,083,879	605,760	6.9	
固定資産合計	6,446,826	64.0	4,330,810	52.5	2,116,016	4,548,785	52.2	
資産合計	10,076,757	100.0	8,253,903	100.0	1,822,854	8,708,673	100.0	

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成13年6月20日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月20日現在)		増減金額		前事業年度末 (平成12年12月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比
		%		%				%
(負債の部)								
・流動負債								
1. 支払手形	941,062		758,703		182,359	843,405		
2. 設備購入支払手形	8,399		138,009		129,610	—		
3. 買掛金	424,122		399,158		24,964	315,976		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	259,200		—		259,200	—		
5. 未払金	811,407		845,262		33,855	591,575		
6. 未払法人税等	452,118		484,950		32,832	536,542		
7. 未払消費税等	66,320		15,873		50,447	12,602		
8. 返品調整引当金	28,228		11,148		17,080	19,519		
9. 賞与引当金	39,780		42,640		2,860	39,150		
10. その他	38,068		28,532		9,536	46,782		
流動負債合計	3,068,708	30.5	2,724,277	33.0	344,431	2,405,554	27.6	
・固定負債								
1. 長期借入金	489,600		—		489,600	—		
2. 退職給付引当金	136,590		—		136,590	—		
3. その他	102,423		117,064		14,641	121,706		
固定負債合計	728,613	7.2	117,064	1.4	611,549	121,706	1.4	
負債合計	3,797,321	37.7	2,841,341	34.4	955,980	2,527,260	29.0	
(資本の部)								
・資本金	1,150,000	11.4	1,150,000	14.0	—	1,150,000	13.2	
・資本準備金	1,049,120	10.4	1,049,120	12.7	—	1,049,120	12.0	
・利益準備金	150,000	1.5	110,000	1.3	40,000	110,000	1.3	
・その他の剰余金								
1. 任意積立金	3,059,060		2,024,595		1,034,465	2,024,595		
2. 中間(当期)未処分利益	863,366		1,078,846		215,480	1,847,697		
その他の剰余金合計	3,922,426	38.9	3,103,441	37.6	818,985	3,872,292	44.5	
・その他有価証券評価差額金	7,889	0.1	—	—	7,889	—	—	
資本合計	6,279,435	62.3	5,412,561	65.6	866,874	6,181,412	71.0	
負債及び資本合計	10,076,757	100.0	8,253,903	100.0	1,822,854	8,708,673	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減金額	前事業年度	
	〔自 平成12年12月21日〕 〔至 平成13年 6月20日〕		〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年 6月20日〕			〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	6,049,829	100.0	5,553,490	100.0	496,339	11,778,826	100.0
売上原価	2,428,222	40.1	2,203,768	39.7	224,454	4,624,502	39.3
売上総利益	3,621,607	59.9	3,349,721	60.3	271,886	7,154,324	60.7
販売費及び一般管理費	2,508,469	41.5	2,123,274	38.2	385,195	4,489,689	38.1
営業利益	1,113,137	18.4	1,226,447	22.1	113,310	2,664,634	22.6
営業外収益	65,574	1.1	39,662	0.7	25,912	201,403	1.7
営業外費用	119,954	2.0	97,093	1.7	22,861	344,865	2.9
経常利益	1,058,757	17.5	1,169,016	21.1	110,259	2,521,173	21.4
特別利益	6,029	0.1	22,667	0.4	16,638	29,529	0.3
特別損失	309,362	5.1	229	0.0	309,133	48,794	0.4
税引前中間(当期)純利益	755,424	12.5	1,191,454	21.5	436,030	2,501,907	21.3
法人税、住民税及び事業税	447,000	7.4	483,000	8.7	36,000	1,055,000	9.0
法人税等調整額	109,167	1.8	32,404	0.6	141,571	2,007	0.0
中間(当期)純利益	417,591	6.9	676,049	12.2	258,458	1,444,900	12.3
前期繰越利益	445,774		402,796		42,978	402,796	
中間(当期)未処分利益	863,366		1,078,846		215,480	1,847,697	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年12月21日〕 〔至 平成13年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年12月20日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 税引前中間（期末）純利益		755,424	2,501,907
2 . 減価償却費		225,600	356,948
3 . 貸倒引当金の増加額（減少額）		56,875	21,693
4 . 賞与引当金の増加額（減少額）		630	6,900
5 . 返品調整引当金の増加額		8,708	5,157
6 . 退職給付引当金の増加額		136,590	-
7 . 受取利息及び受取配当金		2,423	35,214
8 . 支払利息		4,823	8,455
9 . 為替差益		4,978	4,752
10 . 有価証券売却益		-	88,173
11 . 有価証券売却損		-	17,900
12 . 有価証券評価損		-	119,882
13 . 投資有価証券売却益		18,200	-
14 . 投資有価証券売却損		494	-
15 . 投資有価証券評価損		78,475	-
16 . 固定資産売却益		3,595	17,567
17 . 固定資産売却損		20,137	41,651
18 . 固定資産除却損		2,929	7,142
19 . 役員賞与支払額		51,000	48,690
20 . 売上債権の減少額（増加額）		147,201	28,397
21 . たな卸資産の減少額（増加額）		39,383	351,210
22 . 仕入債務の増加額		251,506	165,129
23 . 未払消費税等の増加額（減少額）		53,717	83,908
24 . その他		197,880	65,739
小 計		1,605,777	2,660,202
25 . 利息及び配当金の受取額		1,046	7,617
26 . 利息の支払額		5,201	8,496
27 . 法人税等の支払額		531,165	1,252,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,070,456	1,407,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 有価証券の取得による支出		-	445,128
2 . 有価証券の売却による収入		-	391,470
3 . 有形固定資産の取得による支出		1,276,646	1,058,876
4 . 有形固定資産の売却による収入		66,214	38,096
5 . 投資有価証券の取得による支出		1,626,502	-
6 . 投資有価証券の売却による収入		1,066,582	-
7 . 無形固定資産の取得による支出		28,102	67,117
8 . 貸付けによる支出		6,480	6,040
9 . 貸付金の回収による収入		3,368	8,933
10 . 定期預金預入による支出		7,000	37,500
11 . 定期預金解約による収入		7,000	75,000
12 . 差入保証金の差入による支出		25,214	-
13 . 保険積立金の解約による収入		27,329	-
14 . その他投資等の増加額		11,786	17,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,811,237	1,118,882
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 長期借入による収入		800,000	-
2 . 長期借入金の返済による支出		51,200	-
3 . 自己株式の収入と支出の純額		245	9,820
4 . 配当金の支払額		275,360	155,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		473,193	145,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,006	4,752
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		262,579	147,520
現金及び現金同等物の期首残高		520,603	373,082
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		258,023	520,603

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品</p> <p>総平均法に基づく原価法 原 材 料</p> <p>総平均法に基づく原価法 貯 蔵 品</p> <p>最終仕入原価法に基づく原価法</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（197,549千円）については、特別損失で一括費用処理しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

表示方法の変更

「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は87,892千円であります。

追加情報

1. 退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,995千円増加し、営業利益及び経常利益は32,995千円少なく計上され、また、会計基準変更時差異197,549千円を特別損失として一括費用処理した結果、税引前中間純利益は230,544千円少なく計上されております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益は、30,178千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の目的を検討した結果、これらはすべてその他有価証券であったため中間貸借対照表上、「投資有価証券」として表示しています。この結果、流動資産の「有価証券」は463,893千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は、463,893千円増加しております。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成12年12月21日 至平成13年6月20日〕	前中間会計期間 〔自平成11年12月21日 至平成12年6月20日〕	前事業年度 〔自平成11年12月21日 至平成12年12月20日〕
1. 営業外収益の主な内容	1. 営業外収益の主な内容	1. 営業外収益の主な内容
受取利息 2,259 千円	受取利息 1,377 千円	受取利息 5,064 千円
保険解約差益 24,334 千円	受取配当金 12,931 千円	受取配当金 30,149 千円
投資有価証券売却益 18,200 千円	仕入割引 3,963 千円	仕入割引 10,123 千円
	有価証券売却益 2,916 千円	有価証券売却益 88,173 千円
2. 営業外費用の主な内容	2. 営業外費用の主な内容	2. 営業外費用の主な内容
支払利息 4,823 千円	支払利息及び割引料 4,485 千円	支払利息及び割引料 8,455 千円
売上割引 82,914 千円	売上割引 67,094 千円	売上割引 150,160 千円
	有価証券売却損 5,153 千円	有価証券売却損 17,900 千円
	有価証券評価損 7,134 千円	有価証券評価損 119,882 千円
	新株発行費 7,246 千円	新株発行費 7,745 千円
3. 特別損失の主な内容		
退職給付会計基準変更時差異 197,549 千円	—	—
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 208,923 千円	有形固定資産 161,037 千円	有形固定資産 337,536 千円
無形固定資産 15,209 千円	無形固定資産 6,605 千円	無形固定資産 16,205 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成12年12月21日 至平成13年6月20日〕	前事業年度 〔自平成11年12月21日 至平成12年12月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月20日現在)
現金及び預金勘定 288,023	現金及び預金勘定 550,603
預入期間が3か月を超える定期預金 30,000	預入期間が3か月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 258,023	現金及び現金同等物 520,603

(リース取引関係)

期別 項目	当中間会計期間 (自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日)	前中間会計期間 (自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日)	前事業年度 (自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)									
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	車両及び運搬具	31,079	12,803	18,276	車両及び運搬具	8,069	4,401	3,667	車両及び運搬具	31,079	9,621	21,457
	工具器具・備品	167,028	59,140	107,887	工具器具・備品	86,643	35,403	51,239	工具器具・備品	115,749	44,656	71,093
	合計	198,107	71,943	126,163	合計	94,712	39,804	54,907	合計	146,828	54,278	92,550
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額		
	1年以内	44,507	千円	1年以内	18,134	千円	1年以内	28,249	千円			
	1年超	81,656	千円	1年超	36,772	千円	1年超	64,300	千円			
	合計	126,163	千円	合計	54,907	千円	合計	92,550	千円			
	3. 支払リース料	22,453	千円	3. 支払リース料	8,929	千円	3. 支払リース料	25,017	千円			
	4. 減価償却費相当額	22,453	千円	4. 減価償却費相当額	8,929	千円	4. 減価償却費相当額	25,017	千円			
5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
6. 上記注記は、有形固定資産の中間期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	6. 上記注記は、有形固定資産の中間期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	6. 上記注記は、有形固定資産の中間期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	6. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。									

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成13年6月20日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

その他有価証券	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	916,856	941,054	24,198
その他	92,032	81,319	10,712
計	1,008,888	1,022,374	13,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,630

(前中間会計期間)(平成12年6月20日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	378,596	566,977	188,380
債券			
その他	164,854	219,073	54,218
小計	543,450	786,050	242,599
固定資産に属するもの			
株式	86,292	117,812	31,520
債券			
その他			
小計	86,292	117,812	31,520
合計	629,743	903,863	274,119

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は、18千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 77千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円

(前事業年度)(平成12年12月20日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	312,751	373,434	60,682
債券			
その他	126,528	88,610	37,917
小計	439,280	462,045	22,765
固定資産に属するもの			
株式	83,846	91,017	7,170
債券			
その他			
小計	83,846	91,017	7,170
合計	523,126	553,062	29,935

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損は、6千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 77千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年12月21日〕 〔至 平成13年 6月20日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年12月20日〕
該当する事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

当中間会計期間 〔自 平成12年12月21日〕 〔至 平成13年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月21日〕 〔至 平成12年12月20日〕
該当する事項はありません。	同左

6. 部門別売上明細表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 〔自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日〕		前中間会計期間 〔自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日〕		増減金額 金額	前事業年度 〔自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
パーマメントウェーブ用剤	1,379,923	22.8	1,512,818	27.2	132,895	3,073,734	26.1
ヘアケア用剤	2,765,577	45.7	2,519,721	45.4	245,856	5,468,841	46.4
染毛剤	1,457,576	24.1	1,155,362	20.8	302,214	2,451,245	20.8
その他	446,752	7.4	365,586	6.6	81,166	785,004	6.7
合計	6,049,829	100.0	5,553,490	100.0	496,339	11,778,826	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は見込生産を行っておりますので、該当する事項はありません。